

## 証明発行拠点（行政サービスコーナー）の見直し方針の決定時期について

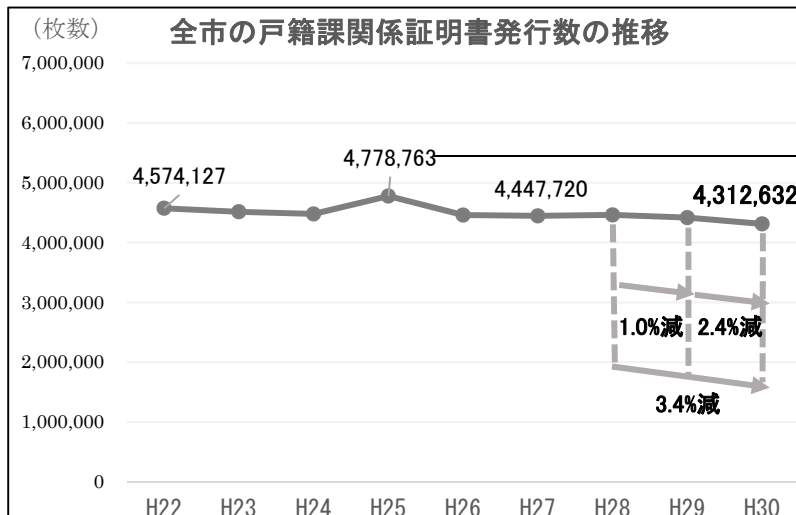
令和元年度に決定するとしていた証明発行拠点（行政サービスコーナー）の見直し方針について、中期計画の策定時期に合わせて、令和3年(2021年)度に検討・決定することに変更します。

市民・文化観光・消防委員会 平成27年12月10日 「証明発行サービスのあり方の検討結果について」概要  
証明発行拠点（行政サービスコーナー及び区独自拠点）について

- ・証明発行の減少を踏まえ、行政サービスコーナーを3か所廃止
- ・区独自拠点5か所の全てを廃止
- ・その他の10か所の行政サービスコーナーについては、コンビニ交付の開始やマイナンバー制度の情報連携が始まることで、さらに証明発行数の減少が見込まれることを踏まえ、平成31年度に、再度、見直し方針を決定

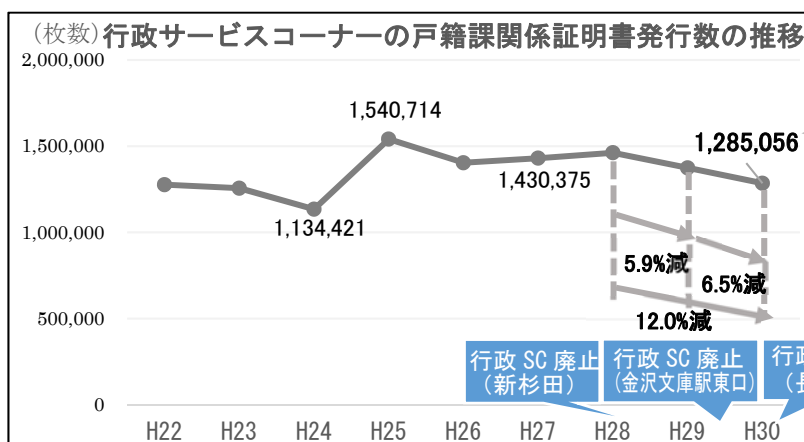
### 1 現時点の証明発行数の状況

#### (1) 全市及び行政サービスコーナーの戸籍課関係証明書発行数の推移



※ 平成25年度は、少額投資非課税制度(NISA)開始により一時的に件数が増加

全市の証明発行数は、ほぼ横ばいで推移しています。



証明発行数全体に占める割合  
H30 29.8%  
H22～ 25.3%～32.7%で推移

行政 SC 廃止 (新杉田) 行政 SC 廃止 (金沢文庫駅東口) 行政 SC 廃止 (長津田駅)

行政 SC : 行政サービスコーナー

行政サービスコーナーは3か所を廃止しましたが、行政サービスコーナーの証明発行数は、証明発行数全体の約3割で推移しています。

(2) 行政サービスコーナーの現状

ア 各行政サービスコーナーの証明書発行数（税証明含む）の推移（単位：枚数）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	3 か年平均
鶴見駅西口	142,504	135,382	135,877	137,921
横浜駅	270,873	268,423	263,993	267,763
上大岡駅	115,161	114,523	119,271	116,318
港南台	70,105	71,943	70,249	70,766
二俣川駅	100,442	95,535	95,483	97,153
新横浜駅	107,054	103,074	99,450	103,193
日吉駅	126,416	122,741	118,937	122,698
あざみ野駅	139,986	132,370	124,541	132,299
戸塚	224,433	220,415	214,707	219,852
東戸塚駅	102,511	103,703	98,232	101,482
新杉田	51,931	0	0	(H28 年度末廃止)
金沢文庫駅東口	67,812	67,860	0	(H29 年度末廃止)
長津田駅	89,134	87,408	83,419	(H30 年度末廃止)
計	1,608,362	1,523,377	1,424,159	

※平成 27 年(2015 年)証明発行サービスのあり方検討の際の廃止拠点の条件

条件① 平成 24～26 年(2012～2014 年)度の証明発行実績の平均値で 10 万枚以下の拠点を対象

条件② 条件①の該当か所のうち、近隣に別の行政サービスコーナーがある拠点を対象

イ 過去に廃止した行政サービスコーナーの主な影響（新杉田(H28 年度末廃止)、金沢文庫駅東口(H29 年度末廃止)）

廃止翌年度は、いずれも近隣の区及び行政サービスコーナーの証明発行数が増加していますが、翌々年度は減少に転じていることから、影響について引き続き注視していく必要があります。

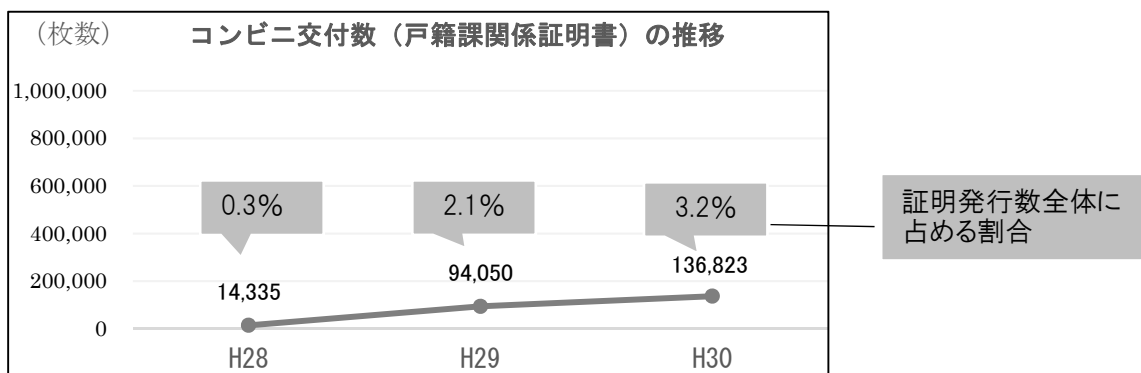
○新杉田行政 SC 近隣拠点の戸籍課関係証明書発行数（単位：枚数）

	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	
			前年度差		前年度差
磯子区役所	104,585	115,218	10,633	112,327	-2,891
港南台行政SC	62,147	63,451	1,304	61,766	-1,685

○金沢文庫駅東口行政 SC 近隣拠点の戸籍課関係証明書発行数(単位：枚数)

	平成 29 年度	平成 30 年度	
			前年度差
金沢区役所	119,821	154,729	34,908
上大岡行政SC	102,637	106,545	3,908

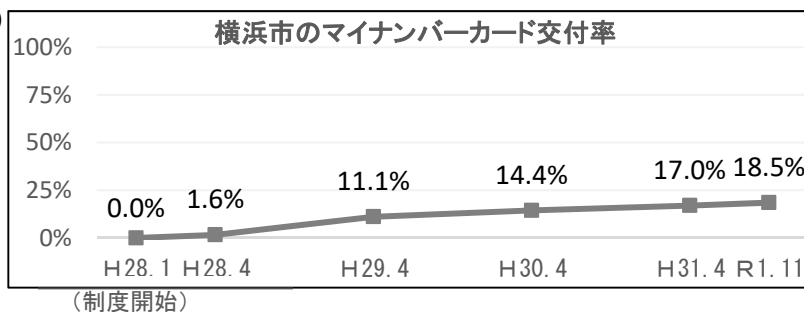
(3) マイナンバーカードを活用したコンビニ交付数の推移



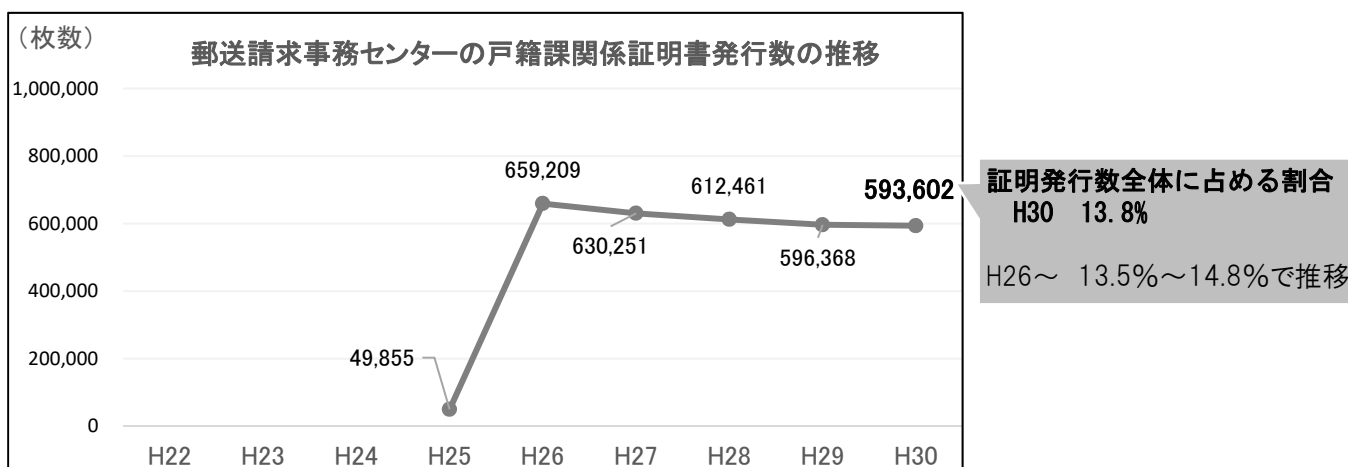
平成 30 年(2018 年)度は前年比 13.5%増加し、全証明発行数（戸籍課関係のみ）に占める割合が 3.2%となっているものの、行政サービスコーナーの証明発行数の同割合（約 30%）には大きく差があります。

(4) マイナンバーカードの交付状況

本市のマイナンバーカードの交付数については、**692,904 枚**（令和元年(2019年)11月末時点）と、**交付率は 18.5%にとどまっています**。（全国の令和元年(2019年)11月1日時点のマイナンバーカード交付数：1,823万枚、交付率：14.3%）



(5) 郵送請求事務センターの戸籍課関係証明書発行数の推移



開設翌年度以降、緩やかに減少傾向にあります。

※ 平成 26 年（2014 年）2 月 3 日に開設

2 証明発行数の変動要素（令和元年度～4年度までの動き）

(1) 国によるマイナンバーカードの普及とマイナンバーカードの利活用の促進策

次のとおり、今年度、次年度とマイナンバーカードの交付数の増加が見込まれるため、コンビニ交付や行政サービスコーナーの証明発行数に大きな影響が見込まれます。

- ・ 公務員によるマイナンバーカード取得（令和元年(2019年)度中）
- ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策（令和2年(2020年)度）
- ・ マイナンバーカードの健康保険証利用（令和2年(2020年)度～）  
（令和4年(2022年)度中にほとんどの住民のマイナンバーカード保有を想定）

(2) マイナンバー制度の情報連携の推進

平成 29 年から、行政機関間でマイナンバーの情報を連携することにより、各種手続に必要な書類（住民票の写しなど）の提出を省略できる「情報連携」が始まりました。

これまで児童手当や障害福祉サービスの申請などで情報連携が行われてきましたが、証明発行数の大幅な減少が見込まれる年金関係の情報連携の開始時期が、平成 29 年から令和元年に変更となり、現時点で証明発行数の効果が明らかになっていないため、引き続き状況を見極めていく必要があります。

(3) 鉄道の乗り入れ、延伸

今後予定されている鉄道の乗り入れ及び延伸により、駅利用者数等が変化し、鉄道駅に近接する行政サービスコーナーの利用動向が変わることが予想されます。

- ・相鉄・JR 直通線（令和元年(2019年)度）
- ・相鉄・東急直通線（令和4年(2022年)度）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
マイナンバーカードの普及と利活用の促進	令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを所有していることを想定し、普及促進策を実施			
	公務員のカード一斉取得を推進	マイナンバーカードを活用した消費活性化策		マイナンバーカードの保険証利用開始(R3.3~)
マイナンバー制度の情報連携の推進	年金の情報連携の本格運用(住民票等の写しの減)(R1.7~)			
鉄道路線の延伸	相鉄・JR 直通線開通			
				相鉄・東急直通線開通

### 3 証明発行拠点（行政サービスコーナー）の見直し方針の決定時期について

(1) 現時点の証明発行数の状況

- ・全市の証明発行数はほぼ横ばいで推移
- ・行政サービスコーナーは3か所を廃止しましたが、証明発行数は全発行数の3割で推移
- ・コンビニ交付数は増加しているものの全証明発行数に対する割合は3.2%と小さい
- ・横浜市のマイナンバーカード交付率は18.5%

(2) 証明発行数の変動要素

- ・公務員によるマイナンバーカード取得（令和元年(2019年)度中）
- ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策（令和2年(2020年)度）
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用（令和2年(2020年)度～）
- ・年金などマイナンバーに係る情報連携を起因とした証明発行数の動向を引き続き確認する必要
- ・相鉄・JR 直通線（令和元年(2019年)度）の開始

上記のとおり、現時点の証明発行数の状況では、行政サービスコーナーを廃止できる状況になく、今後、数年間で証明発行を取り巻く環境が大きく変容することが見込まれることから、状況を見極める必要があります。

次の見直し時期としては、今後、展開されるマイナンバー制度に関する国の施策の進捗状況等を踏まえ、一定の効果が見込まれる令和2年(2020年)度におけるコンビニ交付及び行政サービスコーナーの証明書発行数等の各種データを検証し、中期計画(2022~2025(R.4~R.7))の策定時期に合わせて、令和3年(2021年)度に見直し方針を検討・決定します。